

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3494-1101

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	95,100	△3.0	3,132	△55.2	2,902	△51.8	2,211	△55.5
23年3月期第2四半期	98,020	28.3	6,993	—	6,027	—	4,969	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,310百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1,057百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	31.70	—
23年3月期第2四半期	71.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	150,546	95,752	63.1	1,361.53
23年3月期	153,783	98,759	63.7	1,403.69

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 94,988百万円 23年3月期 97,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△5.6	3,700	△66.8	3,700	△65.7	2,500	△58.5	35.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

（注）当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	69,784,501 株	23年3月期	69,784,501 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

24年3月期2Q	18,572 株	23年3月期	19,062 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	69,765,805 株	23年3月期2Q	69,764,593 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成23年7月29日に公表しました連結業績予想について修正しています。

(2) 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災の影響を受け多くの産業において生産活動が低下したものの、サプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られました。一方、海外では、高成長を維持していた中国経済が、政府のインフレ抑制策によりその勢いが鈍化しつつあり、さらには欧州の金融不安や米国の景気停滞懸念の高まりなど、世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

自動車業界では、部品不足の影響を受け生産が一時停止しましたが、下期増産に向けて急速な回復を示し、当初の予定よりも早期に生産が正常化しつつあります。

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場において、前年の新車特需の反動減があったものの、アナログ停波の影響を受け、地デジチューナーやナビゲーションの買い換え需要が高まりました。

このような状況下、当社は東日本大震災で生産設備や建屋に損傷を受けましたが、早期に生産活動を再開し、市場ニーズに対応した高付加価値製品や新製品の開発に努めました。特に車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格『MirrorLink(ミラーリンク)』を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表、さらにクラウドコンピューティング領域のリサーチを強化する目的で、米国カリフォルニア州サンノゼに新たな拠点を開設しました。

また、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対して技術提案や新製品の情報提供を図るなど、ビジネスの拡大を目指しました。

しかしながら、期初の自動車メーカー減産の影響に加え、同業他社との競争激化や部材価格の高騰、長期化する円高の影響を受けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

この結果、第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）の業績は、連結売上高951億円（前年同期比3.0%減）、営業利益31億円（前年同期比55.2%減）、経常利益29億円（前年同期比51.8%減）、四半期純利益22億円（前年同期比55.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内及び欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。しかしながら、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットの販売は欧米市場で価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向けにつきましては、期初に主要取引先メーカーが震災の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は271億円（前年同期比21.4%減）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において、個人消費自粛ムード拡大の影響に加え、競合各社が商品ラインナップ強化を図り販売競争が激化しましたが、当社は大手量販店各社とタイアップ、市場から差別化商品として高く評価され『2011年度グッドデザイン賞』を受賞した『BIG X』及び『パーフェクトフィット』の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は堅調に推移しました。また、欧米市販市場では、普及価格帯ナビゲーションが、コストパフォーマンスの高さが評価され、好調な売行きを示しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先の減産の影響はあったものの、欧州高級自動車メーカーの新車販売が中国の消費者のニーズを的確に捉え好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心とした高機能複合製品の搭載率が回復しつつあり、売上が伸長しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は679億円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ32億円減少し1,505億円、純資産合計は30億円減少し957億円となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少18億円、受取手形及び売掛金の増加4億円、たな卸資産の増加29億円等により、流動資産は14億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少8億円、無形固定資産の減少8億円、投資有価証券の減少26億円等により47億円減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加29億円、未払法人税等の減少3億円、製品保証引当金の減少5億円、災害損失引当金の減少5億円等により18億円増加となりました。

固定負債は、長期借入金の減少8億円、繰延税金負債の減少11億円等により20億円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は415億円と、前連結会計年度末と比べ22億円の減少(5.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、33億円の収入(前年同期は84億円の収入)となりました。この収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益30億円の計上、減価償却費33億円の計上、仕入債務57億円増加による資金の増加と、売上債権29億円の増加、たな卸資産41億円の増加、法人税等の支払14億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、29億円の支出(前年同期は55億円の支出)となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得18億円、貸付による支出13億円による資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、6億円の支出(前年同期は0.8億円の支出)となりました。この支出の主な要因は、配当金の支払6億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは4億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰、及び直近の為替レートが円高で推移していることを反映し、平成23年7月29日に公表しました通期の連結業績予想を以下の通り修正します。

なお、タイの洪水被害に伴う間接的な資材調達等による当社連結業績に与える影響は現時点では不明です。今後、連結業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示します。

下期の為替レートは、1米ドル＝75円、1ユーロ＝100円を前提としています。

[平成24年3月期 通期(平成23年4月1日～平成24年3月31日) 連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	190,000	5,000	5,000	3,500	50.17
今回修正予想 (B)	190,000	3,700	3,700	2,500	35.83
増減額 (B－A)	－	△1,300	△1,300	△1,000	－
増減率 (%)	－	△26.0	△26.0	△28.6	－
前期実績	201,257	11,155	10,771	6,029	86.43

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,049	42,225
受取手形及び売掛金	28,192	28,663
商品及び製品	14,202	17,521
仕掛品	1,244	1,111
原材料及び貯蔵品	6,033	5,755
繰延税金資産	2,062	2,310
その他	7,396	7,059
貸倒引当金	△248	△238
流動資産合計	102,931	104,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,744
減価償却累計額	△14,069	△14,300
建物及び構築物（純額）	8,747	8,444
機械装置及び運搬具	15,783	15,535
減価償却累計額	△11,271	△11,422
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,113
工具器具備品及び金型	49,234	49,084
減価償却累計額	△45,548	△45,631
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,453
土地	4,810	4,801
リース資産	287	129
減価償却累計額	△174	△45
リース資産（純額）	112	83
建設仮勘定	173	295
有形固定資産合計	22,042	21,190
無形固定資産	4,546	3,731
投資その他の資産		
投資有価証券	21,151	18,510
繰延税金資産	341	359
その他	2,784	2,357
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	21,214
固定資産合計	50,852	46,136
資産合計	153,783	150,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	24,190
短期借入金	47	117
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	1,017	700
未払費用	8,385	8,445
繰延税金負債	196	109
賞与引当金	1,642	1,830
役員賞与引当金	54	23
製品保証引当金	4,777	4,250
災害損失引当金	808	286
その他	3,965	3,278
流動負債合計	42,183	44,034
固定負債		
長期借入金	5,400	4,600
繰延税金負債	4,628	3,487
退職給付引当金	734	754
役員退職慰労引当金	616	592
その他	1,460	1,324
固定負債合計	12,841	10,760
負債合計	55,024	54,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	53,310
自己株式	△27	△26
株主資本合計	102,595	104,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	3,018
繰延ヘッジ損益	—	△5
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△10,824
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△9,121
少数株主持分	830	763
純資産合計	98,759	95,752
負債純資産合計	153,783	150,546

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	98,020	95,100
売上原価	75,403	77,386
売上総利益	22,616	17,714
販売費及び一般管理費	15,622	14,581
営業利益	6,993	3,132
営業外収益		
受取利息	79	98
受取配当金	146	147
持分法による投資利益	291	308
その他	232	168
営業外収益合計	748	722
営業外費用		
支払利息	104	57
為替差損	1,219	595
支払手数料	117	63
売上割引	66	48
その他	207	187
営業外費用合計	1,715	952
経常利益	6,027	2,902
特別利益		
固定資産売却益	34	34
貸倒引当金戻入額	119	—
オプション決済及び評価損益	102	—
雇用調整助成金	—	157
災害保険金収入	—	78
災害見舞金	—	17
その他	—	0
特別利益合計	256	289
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
投資有価証券評価損	2	1
製品保証引当金繰入額	174	—
災害による損失	—	99
その他	2	—
特別損失合計	211	126
税金等調整前四半期純利益	6,071	3,065
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,216
法人税等調整額	△292	△370
法人税等合計	1,089	845
少数株主損益調整前四半期純利益	4,982	2,220
少数株主利益	12	8
四半期純利益	4,969	2,211
少数株主利益	12	8

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,982	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△709	△1,821
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△2,786	△2,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△428	81
その他の包括利益合計	△3,924	△4,530
四半期包括利益	1,057	△2,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	△2,242
少数株主に係る四半期包括利益	△15	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,071	3,065
減価償却費	3,538	3,372
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,018	△2,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,674	△4,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,161	5,717
その他	2,059	△395
小計	9,139	4,612
利息及び配当金の受取額	238	244
利息の支払額	△109	△57
法人税等の支払額	△867	△1,490
法人税等の還付額	78	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,479	3,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,558	△1,888
有形固定資産の売却による収入	221	45
無形固定資産の取得による支出	△525	△298
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△2,923	△1,312
貸付金の回収による収入	12	1,008
その他	△785	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,560	△2,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38	82
配当金の支払額	△0	△695
その他	△49	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△929	△2,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,901	△2,284
現金及び現金同等物の期首残高	39,844	43,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,745	41,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,563	63,456	98,020	—	98,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	322	79	401	△401	—
計	34,885	63,536	98,422	△401	98,020
セグメント利益（営業利益）	2,555	6,782	9,337	△2,344	6,993

(注) セグメント利益調整額△2,344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,179	67,921	95,100	—	95,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	89	462	△462	—
計	27,552	68,011	95,563	△462	95,100
セグメント利益（営業利益）	457	4,735	5,193	△2,060	3,132

(注) セグメント利益調整額△2,060百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。